

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社トライステージ
【英訳名】	Tri-Stage Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 妹尾 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	03-5402-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 野口 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期 累計期間	第7期 第1四半期 累計期間	第6期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高(千円)	9,381,230	7,829,788	34,813,650
経常利益(千円)	593,581	220,615	1,988,691
四半期(当期)純利益(千円)	327,239	125,896	1,147,712
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	633,937	635,821	635,638
発行済株式総数(株)	7,528,200	7,545,900	7,543,800
純資産額(千円)	7,574,158	8,228,517	8,250,182
総資産額(千円)	11,178,159	11,130,903	11,267,258
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	43.47	17.02	153.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	42.99	16.88	151.70
1株当たり配当額(円)	-	-	20
自己資本比率(%)	67.8	73.9	73.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の政府債務危機を巡る不確実性を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ懸念等、景気を下押しするリスクが存在し、また、電力供給の制約や原油高の影響、デフレの影響等もあり、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の復興需要等を背景として、個人消費には緩やかな回復の動きが見られました。

一方、当社の顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに依然として拡大基調が続いているものの、市場規模が拡大したことから、その伸長率は鈍化傾向となっております。

このような環境の下、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対してパリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。

テレビCM市場の活況に伴い、テレビCM枠や一部テレビ番組枠の仕入価格が当社の想定を上回り、見込み通りの仕入れが果たせなかったこと等の理由により、前事業年度に引き続き、当社の売上高及び収益性は低下しましたが、一部の効率の悪いテレビ番組枠の返還等、当社が確保するテレビCM枠やテレビ番組枠の見直しや、新たな業種・領域の顧客企業の発掘等により、当社の売上高及び収益性の向上に取り組んでおります。

また、新たなビジネスの構築における中期的な成長戦略として位置付けた「WEBビジネスの推進」、「CRMビジネスの推進」、「国際ビジネスの推進」を推し進めるべく、体制づくりと人材づくりに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は7,829,788千円（前年同期比16.5%減）、売上総利益は645,477千円（前年同期比33.0%減）となりました。販売費及び一般管理費は428,203千円（前年同期比15.0%増）となり、その結果、営業利益は217,273千円（前年同期比63.3%減）、経常利益は220,615千円（前年同期比62.8%減）となりました。また、税引前四半期純利益220,606千円（前年同期比60.3%減）から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計94,710千円を差引後、四半期純利益は125,896千円（前年同期比61.5%減）となりました。

なお、当社はダイレクトマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載をしておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して136,354千円減少し、11,130,903千円となりました。

これは主に月次売上高が減少したことにより売掛金残高が136,837千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して114,690千円減少し、2,902,385千円となりました。

これは主に固定資産の取得費用及び賞与の支払いにより未払金が171,749千円減少した一方、賞与引当金が60,735千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して21,664千円減少し、8,228,517千円となりました。

これは主に四半期純利益を125,896千円計上した一方、配当金の支払いが147,873千円発生したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,545,900	7,545,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	7,545,900	7,545,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 (注)	2,100	7,545,900	182	635,821	182	625,821

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 150,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,392,500	73,925	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,543,800	-	-
総株主の議決権	-	73,925	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 トライステージ	東京都港区 芝公園2-4-1	150,100	-	150,100	1.98
計	-	150,100	-	150,100	1.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,178,955	7,201,705
売掛金	3,655,893	3,519,056
商品	165	165
その他	107,955	103,400
貸倒引当金	65,490	64,677
流動資産合計	10,877,479	10,759,649
固定資産		
有形固定資産	127,786	117,367
無形固定資産	79,685	74,459
投資その他の資産	182,306	179,426
固定資産合計	389,779	371,253
資産合計	11,267,258	11,130,903
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,531,381	2,543,129
未払法人税等	166,728	114,744
賞与引当金	-	60,735
その他	240,664	102,643
流動負債合計	2,938,773	2,821,252
固定負債		
退職給付引当金	38,676	41,389
資産除去債務	39,625	39,743
固定負債合計	78,302	81,133
負債合計	3,017,076	2,902,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,638	635,821
資本剰余金	625,638	625,821
利益剰余金	7,136,984	7,115,007
自己株式	148,080	148,133
株主資本合計	8,250,182	8,228,517
純資産合計	8,250,182	8,228,517
負債純資産合計	11,267,258	11,130,903

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	9,381,230	7,829,788
売上原価	8,417,573	7,184,311
売上総利益	963,657	645,477
販売費及び一般管理費	372,204	428,203
営業利益	591,452	217,273
営業外収益		
受取利息	1,999	1,820
貸倒引当金戻入額	-	813
その他	142	882
営業外収益合計	2,141	3,516
営業外費用		
支払利息	13	129
為替差損	-	44
その他	0	-
営業外費用合計	13	173
経常利益	593,581	220,615
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,031	-
特別利益合計	4,031	-
特別損失		
固定資産除却損	-	9
災害義援金	30,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,508	-
特別損失合計	41,508	9
税引前四半期純利益	556,104	220,606
法人税、住民税及び事業税	224,991	112,348
法人税等調整額	3,874	17,638
法人税等合計	228,865	94,710
四半期純利益	327,239	125,896

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運用資金の効率的な調達を行うため、金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく前事業年度末および当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
当座貸越契約極度額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行額	-	-
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次の通りであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	10,581千円	15,956千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	150,507	20	平成23年2月28日	平成23年5月25日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 定時株主総会	普通株式	147,873	20	平成24年2月29日	平成24年5月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はダイレクトマーケティング支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	43円47銭	17円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	327,239	125,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	327,239	125,896
普通株式の期中平均株式数(株)	7,527,671	7,395,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円99銭	16円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	84,674	62,165
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社トライステージ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トライステージの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第7期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トライステージの平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。